

国や自治体との契約は、 いったん決まった価格でも、 最近の物価高を踏まえた再交渉が可能です



入札
であっても
OK

公共工事に限らず、ビルメンテナンス・警備・印刷等の
役務契約や物品契約も対象です



交渉は
公表資料
でOK

例えば、以下の価格交渉ツールで、原材料や労務費等のコスト
上昇を説明できる交渉資料をオンラインで簡単に作成できます

🔍 価格交渉支援ツール

- ・ 中小企業庁：価格交渉のノウハウが詰まったハンドブック
- ・ 中小機構※：価格転嫁の交渉資料が作れる検討ツール
（※独立行政法人 中小企業基盤整備機構）
- ・ 埼玉県価格交渉支援ツール：原材料費(1,422品目)や労務
費（16業種×47都道府県）の推移を簡単に確認、グラフに
できる支援ツールで、全国どこでも活用できて便利です

政府は、価格交渉・転嫁を強力に推進しています



自治体が価格転嫁に活用できる
交付税や交付金を国が自治体に交付します

ポイント①



政府方針として閣議決定し公表

ポイント②

- 価格交渉に誠実に対応します
- 契約変更を迅速に検討します
- 物価上昇分の予算を確保します



国や自治体に官公需相談窓口を整備

ポイント③

🔍 官公需相談窓口